



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東  
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 伊藤 豊 (TEL) 03-6550-9280  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,892	17.1	159	182.8	44	—	32	—	8	—
2025年2月期第1四半期	1,616	17.0	56	△19.2	△97	—	△86	—	△69	—

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 8百万円(—%) 2025年2月期第1四半期 △79百万円(—%)

※EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+非現金資金項目(減価償却費及び償却費等)として算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	1.41	1.40
2025年2月期第1四半期	△11.45	—

※ 2025年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	7,129	1,939	26.4
2025年2月期	7,383	1,868	24.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 1,878百万円 2025年2月期 1,821百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	12.1	750	23.2	380	307.2	340	393.8	170	—	28.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	6,070,880株	2025年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	37,623株	2025年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	6,033,257株	2025年2月期1Q	6,033,257株

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、本日2025年7月14日に開示しておりますので、当社ウェブサイトよりご確認ください。また、2025年7月18日に、当社ウェブサイトにて決算説明動画の掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの関税の影響、物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

企業の収益性向上・人手不足対策等のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、デジタル活用などによって、当社グループを取り巻く国内のITサービス分野は、成長傾向が継続しております。一方で、SNSなどのデジタル空間の膨張を背景とした偽・誤情報拡散や炎上事案の発生、「闇バイト」をはじめとしたインターネットの悪用、デジタル化や働き方の多様化、雇用の流動性の高まりによる組織内部からの機密情報持ちだしなどの課題も多発し、デジタル化によって生じる新たなリスクは、社会問題となっております。このように、デジタル活用、リスク対策の両面で、当社グループのニーズは益々高まっております。

このような社会状況に対して、当社は3ヵ年ごとに策定する中期経営計画を変更し、1年ごとに改訂するローリング形式の「3ヵ年経営計画」を新たに策定しました。また、注目を集める生成AI分野に対しても、当社の強みが発揮できるデジタルリスクマネジメントのノウハウを応用して、守りの生成AI領域における新規事業の「AIシールド構想」を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,892,513千円(前年同四半期比17.1%増)、EBITDAは159,133千円(前年同四半期比182.8%増)、営業利益は44,600千円(前年同四半期は営業損失97,486千円)、経常利益は32,473千円(前年同四半期は経常損失86,702千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,494千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69,102千円)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から利息及び非現金支出項目(減価償却費及び償却費等)の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・EBITDA=税引前当期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業の費用に変更して記載しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### ① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策と、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策から構成されております。

インターナルリスク対策は、期初より織り込み済みの大型案件提供縮小によりID数は減少しておりますが、人材の流動性の高まりや地政学リスクの高まりから、パートナー企業からの紹介活性化や展示会出展を通じて、引き合いは増加しております。また、サービス品質向上に向けたAI活用や業務の自動化などに取り組みました。

ソーシャルリスク対策は、初動対応コンサルティングを強みとするWebリスクモニタリング中心に、新規案件獲得施策が奏功し、複数の大型案件受注などで、MRRの積み上げも計画通りに進捗しております。

さらに、生成AI、AIエージェントの急速な普及に伴う、新たなリスク対策事業「AIシールド構想」の立ち上げに注力しております。今後、教育サービスの展開、AIエージェントの開発提供、AIエージェントのリスク管理プラットフォームの構築・提供を構想しております。

以上の結果、売上高は689,711千円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント利益は264,828千円(前年同四半期比41.6%増)となりました。

## ②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでおります。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIK order」や警備管制DXシステム「AIK assign」の展開に加えて、警備業界の重要な経営課題である人手不足の問題解決に繋がるIT業界の採用ノウハウや警備子会社での採用に関するナレッジを駆使した採用支援ソリューションに注力しております。

また、警備保障サービスにおいては、グループ内でのDXソリューション活用による業務効率の向上、警備員の採用活動強化に取り組み、イベント再開や警備業界の人手不足による需要増加の追い風を受けながら、4月に開幕した大阪万博の警備需要を取り込んだAnd Securityが業績を牽引し、計画を上回って推移しております。

以上の結果、売上高は488,441千円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は8,050千円（前年同四半期は30,706千円のセグメント損失）となりました。

## ③DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、行政の住民サービスのデジタル化支援、SESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援に取り組んでいます。

自治体DX領域では、新しい地方経済・生活環境創生交付金などの追い風を受け、計画通りに推移しております。また、来期以降の業績貢献を視野に入れて、国の定めた自治体向けポータルアプリ仕様への準拠を目指したプロダクトの開発にも着手しました。一方で、自治体ビジネス特有の下期偏重の事業構造のため、業績への貢献は下期となります。

事業会社DX領域では、プレイネクストラボ株式会社のラボ型開発において、想定を超える需要が発生したことで、計画を上回る売上高、営業利益となりました。また、KPIとして設計している取引自治体数、SES月別稼働人月は、年間予算に対して堅調に積み上がっております。

以上の結果、売上高は373,648千円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント損失は71,339千円（前年同四半期は37,674千円のセグメント損失）となりました。

## ④スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指して、2025年2月期から新たなセグメントとして設置しました。まずは、既存のプロパティ・マネジメント事業の管理物件数の増加による収益性の確保を目指して、不動産売買を通じた新規管理物件の獲得とデジタルを活用した物件管理業務の品質向上、効率化に取り組み、KPIとしているMRRは堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は372,331千円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は12,097千円（前年同四半期は31,917千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,129,101千円となり、前連結会計年度末に比べ254,792千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少223,171千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少186,715千円、棚卸資産の増加104,150千円、無形固定資産の減少40,585千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,189,749千円となり、前連結会計年度末に比べ325,312千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少233,669千円、1年内返済予定の長期借入金の減少56,428千円、未払法人税等の減少48,094千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,939,351千円となり、前連結会計年度に比べ70,520千円増加いたしました。この主な要因は、資本剰余金の増加48,206千円、利益剰余金の増加8,494千円、非支配株主持分の増加13,143千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月29日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,517,438	2,294,267
受取手形、売掛金及び契約資産	1,185,777	999,061
販売用不動産	260,494	364,645
その他	149,554	201,361
貸倒引当金	△45,721	△40,014
流動資産合計	4,067,543	3,819,321
固定資産		
有形固定資産	152,502	147,246
無形固定資産		
ソフトウェア	316,371	289,996
のれん	1,877,673	1,800,864
その他	101,984	164,582
無形固定資産合計	2,296,029	2,255,443
投資その他の資産		
投資有価証券	417,970	444,183
関連会社株式	20,347	20,694
敷金	81,044	95,192
繰延税金資産	310,371	314,319
その他	52,433	46,727
貸倒引当金	△14,348	△14,348
投資その他の資産合計	867,818	906,769
固定資産合計	3,316,350	3,309,459
繰延資産	—	320
資産合計	7,383,893	7,129,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,631	190,896
短期借入金	699,997	466,328
1年内返済予定の長期借入金	1,246,687	1,190,259
未払金	396,537	383,322
未払法人税等	51,865	3,770
賞与引当金	88,312	81,131
その他	421,254	472,523
流動負債合計	3,079,285	2,788,231
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,166,549	2,142,644
預り保証金	141,490	141,132
その他	27,736	17,741
固定負債合計	2,435,776	2,401,518
負債合計	5,515,062	5,189,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,223,581
資本剰余金	1,396,914	1,445,120
利益剰余金	△809,687	△801,192
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,810,441	1,867,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,016	11,693
その他の包括利益累計額合計	11,016	11,693
新株予約権	22,070	22,070
非支配株主持分	25,302	38,446
純資産合計	1,868,831	1,939,351
負債純資産合計	7,383,893	7,129,101

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,616,177	1,892,513
売上原価	1,051,420	1,195,865
売上総利益	564,756	696,647
販売費及び一般管理費	662,243	652,047
営業利益又は営業損失(△)	△97,486	44,600
営業外収益		
受取利息	53	217
受取配当金	368	30
投資事業組合運用益	17,905	—
持分法による投資利益	—	338
保険解約返戻金	—	3,978
その他	1,508	598
営業外収益合計	19,836	5,163
営業外費用		
支払利息	7,419	13,501
支払手数料	665	1,153
株式交付費	—	1,500
投資事業組合運用損	—	944
持分法による投資損失	640	—
その他	327	191
営業外費用合計	9,052	17,290
経常利益又は経常損失(△)	△86,702	32,473
特別利益		
投資有価証券売却益	9,866	—
特別利益合計	9,866	—
特別損失		
訴訟関連費用	—	4,829
特別損失合計	—	4,829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,836	27,644
法人税等	△7,733	19,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,102	7,873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,102	8,494

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,102	7,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,389	667
その他の包括利益合計	△10,389	667
四半期包括利益	△79,491	8,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,491	9,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社AIKおよび株式会社JAPANDXが第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本剰余金が48,206千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,445,120千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	AIセキュリテ ィ事業	DX推進 事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	602,519	364,785	294,408	125,349	1,387,063	—	1,387,063
その他の収益	—	—	—	229,114	229,114	—	229,114
外部顧客への売上高	602,519	364,785	294,408	354,463	1,616,177	—	1,616,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	1,393	30,538	1,208	34,189	△34,189	—
計	603,569	366,178	324,946	355,672	1,650,367	△34,189	1,616,177
セグメント利益又は 損失(△)	187,039	△30,706	△37,674	△31,917	86,741	△184,227	△97,486

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△184,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	AIセキュリティ 事業	DX推進 事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	686,955	487,192	346,768	137,985	1,658,902	—	1,658,902
その他の収益	—	—	—	233,611	233,611	—	233,611
外部顧客への売上高	686,955	487,192	346,768	371,596	1,892,513	—	1,892,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755	1,249	26,880	735	31,619	△31,619	—
計	689,711	488,441	373,648	372,331	1,924,133	△31,619	1,892,513
セグメント利益又は 損失(△)	264,828	8,050	△71,339	12,097	213,636	△169,036	44,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「デジタルリスク事業」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	35,255千円	41,168千円
のれんの償却額	90,437 "	76,808 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。